

インフラ分野のDX実現に向けて

インフラ分野のDXとは？

国土交通省では、DX推進本部を設置し、本格的なインフラ分野のDXの取り組みを始めています。インフラ分野のDXは、以下のように定義されています。

【インフラ分野のDX】

社会経済状況の厳しい変化に対応し、インフラ分野においてもデータとデジタル技術を活用して、国民のニーズを基に社会資本や公共サービスを変革すると共に、業務そのものや、組織、プロセス、建設業や国土交通省の文化・風土や働き方を変革し、インフラへの国民理解を促進すると共に、安全・安心で豊かな生活を実現

国土交通省技術調査課HP：インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）施策

DXとデジタル化の違いは？

DXがこれまでのデジタル化やIT化と何が違うかという点、**データやデジタル技術の活用だけでなく**、業務や組織、プロセス、企業文化や風土に至るまで、企業や組織のあらゆる資源を、デジタルを前提としたものに革新していくための『**組織全体の改善活動**』なのです。

DXの進め方は？

DXを何から始めるかについて、決まりがある訳ではありませんが、まずは、**ビジョンを関係者で共有し**、個人の意識改革を進め、身近な業務のデジタル化から始めていくことになります。



DXを進めるには
どうすればいいの？



まずは**ビジョンの共有** ▶ **意識改革** ▶ **身近な業務のデジタル化から**

DX推進ガイドラインとは？

DXを導入し始めた企業は数多くありますが、DXとしてある程度の投資は行われているものの、実際のビジネス変革につながっていない、という企業は少なくありません。

DXと呼ばれているものの中には、現在のデータをデジタル化しただけ、技術を起点にデジタル技術を盛り込んだだけで、**本来の目的であるはずの業務効率化など組織全体の改善に結びついていない例も見られます。**

デジタルトランスフォーメーションを
推進するためのガイドライン
(DX推進ガイドライン)

平成30年12月
経済産業省

経済産業省では、DXを実現するためのアプローチやアクションを共有するためのガイドラインが必要、という考えから『**DX推進ガイドライン**』を策定しました。ガイドラインによれば、最も重要で意外と実施されていないことが『**要件定義**』です。デジタル化で何をしたいのか、**DXビジョンを明確に**することが大切です。

要件定義のポイントは？

要件定義（何をしたいか）をしっかり議論しなければ、そもそものDXビジョンが明確にならない
現場の業務や作業が改善されるDXビジョンでないと、現場の理解が得られず継続性を保てない

できるだけ現場が関わって要件定義を行うことが望ましい

課題は

現場の職員は現業があり、デジタル化検討に集中して取り組むことが難しい
アンケートだけではなかなか的確な意見が得られない

解決策として

DX推進支援業務を提案します

WEB会議対応可！

現場の職員を支援し、戦略的にDXを推進するための方針を作成します

経験豊富なファシリテーター・関連技術者を派遣し、職員にヒアリングしながら問題点や要望を整理します。
単なるデータ化でなく、デジタル化を通じて職員の業務や作業をどうしたいか、という観点でヒアリングを行います。

全体会議 (1時間)

- ・DXとは？
- ・DXの必要性
- ・検討の目的
- ・進行説明

ファシリテーター



グループ別ヒアリング (2時間) × 標準2回

- ・業務の課題
- ・業務への要望（こうしたい）
- ・DXビジョン（今後の進め方）

・手間と時間がかかる
・既往データが未活用
・現場で確認できない
.....

ファシリテーター



関連技術者

・事業工程作成など、まとめ

業務のポイント

- 現場における潜在的なDX化ニーズの掘り起こしが重要→現場職員・関連部署とともに、課題の明確化・要求分析を行う
- ファシリテーター（CVS）・関連技術者が同席し、短時間でDXビジョンを策定

DXの推進は、職員自身が現状の課題を認識・共有し「デジタル化」のメリットを共感することが重要！！

業務のメリット

- DXは組織全体の取り組み。要件定義を適切に行うことにより、DX技術をスポット的に導入するのではなく、組織全体を俯瞰し、総合的観点から検討を進めることができます。
- どの作業をDX化すれば作業効率化が見込まれるのか見通しを立てることにより、最適なDX推進方針を定めることができます。
- 職員自らが要件定義を行うことにより、現場のニーズと合致したDX推進方針を定めることができます。

